

【別紙様式】

| | | | |
|--|---|------------------------------|----------|
| <p>肝付町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p> | | | |
| 事業名 | 肝付町誘致企業事業継続支援給付金事業 | | |
| 総事業費 (千円) | 12,267千円 | 交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円) | 12,267千円 |
| 事業概要 | <p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い売上が減少し厳しい状況が続く中、町の誘致企業として操業を始め、現在も町内で操業している事業者を対象に、町内就業者の安定した雇用を確保し、経営の安定化と地域経済の活性化を維持することを目的とする。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 算定根拠：交付申請時点の直近の決算における労務費に係るもののうち、人材派遣費又はこれに類するもの以外の基本給に相当する額の総額に、3%を乗じた額 給付金：基本給相当額 408,900千円×3% = 12,267千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 町内の誘致企業 1社 山喜ソーイング(株) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 町の誘致企業として立地協定を締結し操業を始め、現在も町内で操業している事業者</p> <p>④期待される効果 町内就業者の安定した雇用を確保することにより、経営の安定化に繋がり地域経済の活性化が維持される。</p> | | |
| 新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係 | <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、製造業などの売上は大幅な減少によりコロナ禍前の売上額と比較して30%以上減少している地元企業もあり、事業の継続が困難な状況となっている。</p> <p>そのような中、町内に進出している誘致企業を交付対象者に給付金を交付し、雇用の確保及び事業継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p> | | |